



特定社会保険労務士 原 敏昭

原労務管理事務所便り

連絡先：〒133-0055 東京都江戸川区西篠崎 2-7-3 2
TEL 03-3679-6713 FAX 03-3679-6719
E-mail: harasr@agate.plala.or.jp
URL: <http://www.harasr.com/>

調査結果にみる「副業」に関する時間と収入の実態

◆「副業・兼業容認」が今後広がる？

昨年 12 月 25 日に、厚生労働省の「柔軟な働き方に関する検討会」が公表した報告書で、労働者が主体的に自らの働き方を考え、選択できるようにするために、同省が示すモデル就業規則を改定して、「労務提供上の支障や企業秘密の漏洩が生じる場合等以外は副業・兼業を認める内容に改めること」等が必要とされました。

また、副業の希望者数は 1992 年と 2012 年で比較すると、100 万人以上増えています（10 月 3 日同検討会資料）。

こうした動きを受け、企業は、自社の副業・兼業の取扱いを考える必要があります。

◆副業・兼業に充てる時間はどれくらい？

従業員が副業・兼業を行う場合の懸念事項の 1 つに、長時間労働となり業務がおろそかになることが挙げられます。

経済産業省の委託調査の結果では、「労働時間が長く

なり本業に専念できない」と回答した人の割合は 6%程度でした。具体的な時間数は、回答した 2,000 人の約半数が「週平均 1~9 時間」として

◆別の調査結果では 10 時間未満が約 8 割

また、エン・ジャパン株式会社 が 20~40 代の正社員 5,584 名に対して昨年 4 月に行った調査の結果によれば、副業時間は週当たり「1 時間未満」12%、「1~3 時間未満」23%、「3~5 時間未満」21%、「5~10 時間未満」23%でした。

◆副業の形態はアルバイト、収入は月 1~5 万円が多い

同調査結果によれば、副業で行ったのは「アルバイト（接客・販売・サービス系）」が 61%いる一方、インターネットを活用したものもあり、「ネットオークション・フリマサイト」が 14%、「アフィリエイト」と「クラウドソーシング」が各 7%でした。

また、月の収入は「1~3 万円」「3~5 万円」が各 24%で約半数を占めますが、「10~20 万円」も 19%います。

◆副業・兼業できない会社には人が集まらない？

前出の経済産業省の委託調査では、回答者の約 3 分の 2 が「副業を認めない会社（経営者）に魅力を感じない」として

◆別の調査結果では 10 時間未満が約 8 割
また、エン・ジャパン株式会社 が 20~40 代の正社員 5,584 名に対して昨年 4 月に行った調査の結果によれば、副業時間は週当たり「1 時間未満」12%、「1~3 時間未満」23%、「3~5 時間未満」21%、「5~10 時間未満」23%でした。

年代別に差がなくなってきた「心の病」

◆年代別にみる「心の病」
日本生産性本部が実施している『『メンタルヘルスの取り組み』に関する企業アンケート調査』（第 8 回）の結果から、企業のメンタルヘルスに関する動向を見てみましょう。

本調査は上場企業が対象となっていますが、中小企業にとっても参考となる内容です。

◆最も多い年齢層は？
「心の病」の最も多い年齢層を見ると、「40 代」「30 代」がそれぞれ 35.8%、32.6%と 3 割を上回っています。これに続き「10~20 代」が 27.9%、「50 代以上」が 3.7%となっています。

2010 年までの調査では、「30 代」が最も多く、次いで



「40 代」「10~20 代」「50 代」と続いていましたが、2012 年の調査からは、「40 代」と「30 代」が多く、「10~20 代」「50 代」と続いています。

今回の調査結果では「10~20 代」の割合がぐっと上がり、「10~40 代」まで差がなくなってきたのが特徴です。

◆「心の病」の増減傾向とストレスチェック

「増加傾向」24.4%、「横ばい」59.7%、「減少傾向」10.4%と、以前の調査からは「増加傾向」は減少していますが、それと引き換えに「横ばい」が上昇しています。

ストレスチェック制度については、受検者比率は 90%となっており、高ストレス者の比率は 10.3%となっています。これらは厚生労働省の公表している資料よりもそれぞれ高い数値となっています。

◆調査結果からわかること

上記のアンケート結果から、求められる仕事の量が増え、仕事の質も高くなり、今までに経験したことのないような課題が増え、職場のストレスが増加している様子が見えてきます。

また、別の調査（マンパワーグループ：職場でのストレス調査）ではストレス原因の第 1 位として「上司と

の関係」が挙がっていますので、変化の激しい労働環境に柔軟に対応していくためには、管理職の育成も必要ようです。

国際比較にみる 日本の労働生産性水準

◆12 月 20 日に出た調査結果
「労働生産性の国際比較 2017 年版」（公益財団法人 日本生産性本部）が昨年 12 月 20 日に発表されました。

政府が生産性向上に向けた各種の施策を展開している中で、日本の労働生産性が国際的にみてどのあたりに位置しているのかを、調査結果で明らかにしています。

◆そもそも「労働生産性」とは？

労働生産性とは、「労働者 1 人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が 1 時間で生み出す成果を指標化したもの」です。

労働生産性は、「付加価値額または生産量 ÷ 労働投入量（労働者数または労働者数 × 労働時間）」で表され、労働者の能力向上や経営効率の改善などによって、労働生産性は向上します。

◆日本の時間当たり労働生産性は 20 位

2016 年の日本の時間当た

り労働生産性は 46 ドル（4,694 円 / 購買力平価換算）。順位は OECD（経済協力開発機構）加盟 35 カ国中、昨年と同様の 20 位となりました。

日本の労働生産性は、6 位の米国（69.6 ドル）の 3 分の 2 程度の水準で、主要先進 7 カ国（フランス、米国、ドイツ、イタリア、カナダ、英国、日本）でみると、最下位の状況が続いています。

◆日本の 1 人当たり労働生産性は 21 位

2016 年の日本の就業者 1 人当たりでみた日本の労働生産性は、81,777 ドル（834 万円 / 購買力平価換算）。順位は、OECD 加盟 35 カ国中 21 位となりました。

日本の労働生産性は、就業 1 時間当たりと同様、就業者 1 人当たりでも、主要先進 7 カ国で最も低い水準となっています。

◆日本の製造業の労働生産性は？

日本の製造業の労働生産性（就業者 1 人当たり）は 95,063 ドル（1,066 万円 / 為替レート換算）。日本の順位は 14 位で、米国

（139,686 ドル）の 7 割程度の水準となっています。